

令和 7 年 土木企業立地推進委員会 閉会中委員会資料

重点審査テーマ

「地域の活性化に寄与する戦略的な企業誘致、
インフラ等の整備及び人材育成」

関連資料

～現状、課題及び展開すべき今後の施策～

令和 7 年 8 月 7 日

企 業 局

目次

頁

○企業誘致の受け皿となる産業用地の確保・インフラ等の整備	
・工業用水の安定的な供給、新たな水需要への対応（企業局業務課・施設課）	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 3

地域の活性化に寄与する戦略的な企業誘致、
インフラ等の整備及び人材育成

【テーマ】企業誘致の受け皿となる産業用地の確保・インフラ等の整備（工業用水）

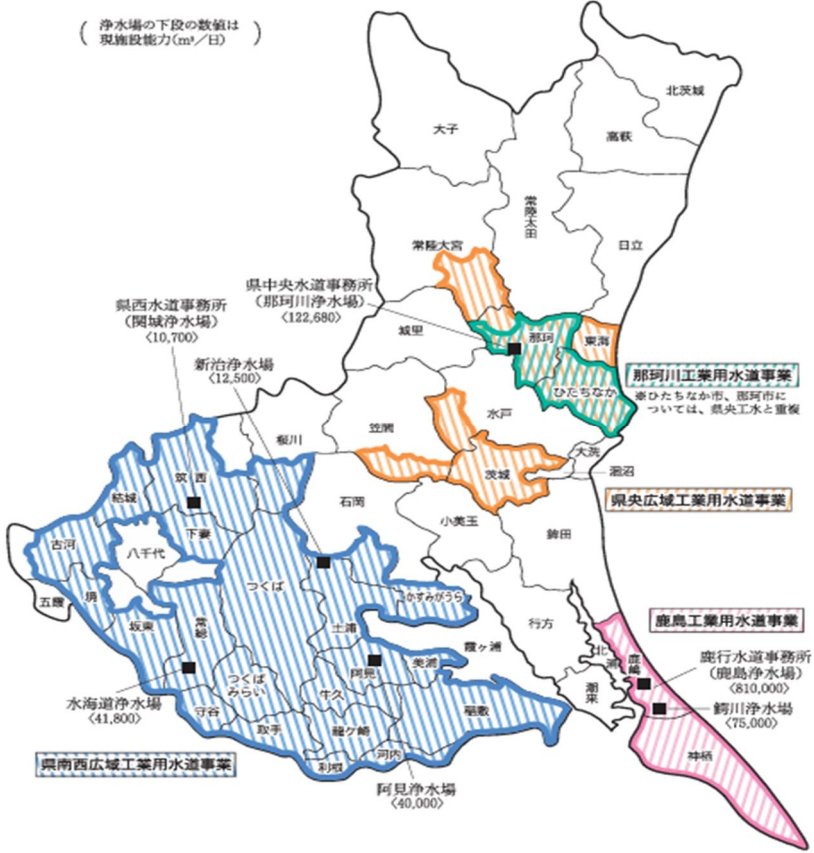
担当課 企業局業務課・施設課

＜現状＞

工業用水道事業の概要

- 企業局では、「安全で安心な水を安定的・継続的に供給すること」、「時代のニーズに即した事業を実施すること」という経営の基本方針に基づき、工業用水道事業を実施している。
- 県内4つの事業区域において、22市町村250事業所に対し工業用水を供給することによって、企業の生産活動を支えている。

工業用水道事業区域図



工業用水道事業の概要

(令和7年4月1日現在)

名称	那珂川工業用水道事業	鹿島工業用水道事業	県南西広域工業用水道事業	県央広域工業用水道事業	合計
給水区域	2市	2市	16市町	3市村	22市町村
給水先	6社9事業所	66社73事業所	136社149事業所	17社19事業所	225社250事業所
施設能力A (計画水量)	76,680 m³/日 (76,680 m³/日)	885,000 m³/日 (960,000 m³/日)	125,000 m³/日 (165,000 m³/日)	46,000 m³/日 (62,000 m³/日)	1,132,680 m³/日 (1,263,680 m³/日)
契約水量B (供給余力) A-B	73,850 m³/日 (2,830 m³/日)	811,279 m³/日 (73,721 m³/日)	101,328 m³/日 (23,672 m³/日)	40,863 m³/日 (5,137 m³/日)	1,027,320 m³/日 (105,360 m³/日)
R6給水実績C (使用割合) B/C	64,909 m³/日 (87.9%)	469,350 m³/日 (57.9%)	53,437 m³/日 (52.7%)	25,163 m³/日 (61.6%)	612,859 m³/日 (59.7%)
主な水源	那珂川自流	霞ヶ浦開発	霞ヶ浦開発	霞ヶ浦導水	—
給水開始	昭和41年10月	昭和44年2月	昭和63年4月	平成13年10月	—

＜課題＞

- (1) 工業用水の安定的な供給体制を整備することが必要（工業用水の安定的な供給）
- (2) 新規立地企業からの新たな水需要に対し、事業性を見極めた上で、迅速な供給体制を整備することが必要（新たな水需要への対応）

＜展開すべき今後の施策＞

(1) 工業用水の安定的な供給

○災害対策

近年の自然災害は激甚化・頻発化しており、地震による水道施設の被害が懸念されることから、計画的に施設の耐震化を進めている（第2次耐震化事業、管路更新（耐震化）事業等）。
また、大規模な停電に備えて、工業用水道事業を行う浄水場においては、非常用自家発電設備の整備についても計画的に進めるとともに、整備が完了するまでの期間については、発電機をレンタルして対応するなどのソフト対策を講じている。

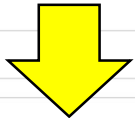
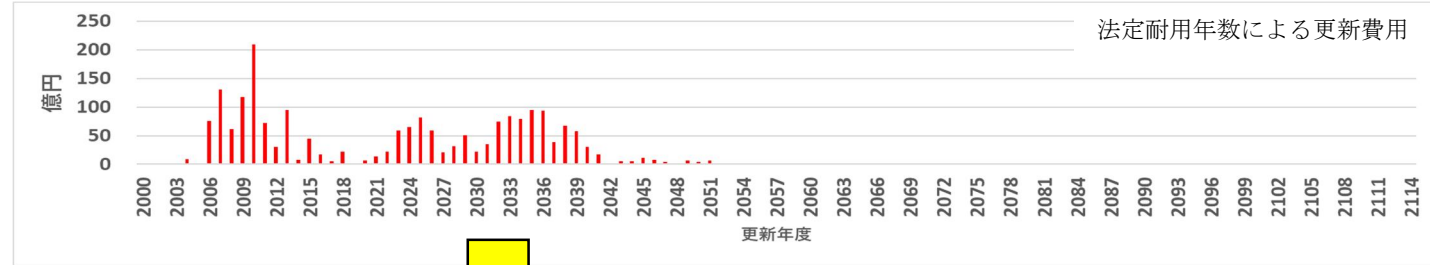
○老朽化対策

1) 水道施設（電気・機械）

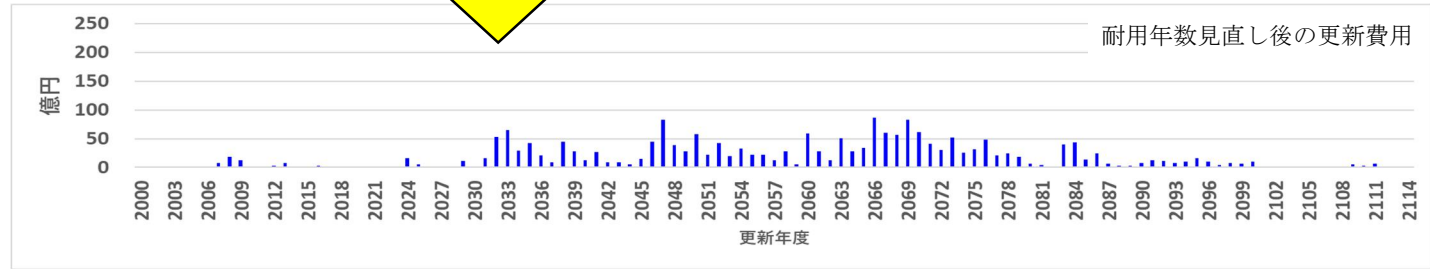
水道施設の老朽化対策については、技術職員による日常的な点検やメンテナンスを行うことなどにより長寿命化を図り、中央監視制御設備は20年、電気機械設備は30年使用していく。

2) 管路

企業局が所有する管路（鋼管、ダクタイル鋳鉄管）の法定耐用年数は、ともに40年となっているが、昨年度に行った「AⅠを活用した管路老朽度診断」の結果により、管路を埋設した土質によって老朽度合が大きく異なることが明らかになったことから、耐用年数の見直しを行った。（鋼管は41年～85年、ダクタイル鋳鉄管は43年～100年）
これにより、管路の更新周期の適正化を図り、管路更新費用の平準化を図ることで、工業用水道事業の安定した経営に寄与することが期待できる。



更新費用の平準化



工水管路における更新費用の推移

(2) 新たな水需要への対応

企業誘致を所管する立地推進部と連携し、立地する企業のニーズに応じて工業用水道の整備を行っている。
具体的には、「圏央道インターパークつくばみらい」においては、企業の立地スケジュールに合わせた管路整備を速やかに完了させたところ。
また、新たに整備を進めている「常陸那珂工業団地拡張地区」においては、企業ニーズに応じて迅速な工業用水の供給体制を確立することが求められることから、立地企業の動向を注視しながら、速やかに施設を拡張するなど、企業活動に不可欠となるインフラ整備を確実に進めていく。